財産活用課

1 建物総合損害共済に関する事項

建物総合損害加入状況

件	数	加入面積	共 済 責 任 額	分 担 金
2	13	626, 273 m²	13,843,250万円	10, 112, 029円

2 自動車保険に関する事項

(1) 自動車損害賠償責任保険加入状況

加入台数	保 険 金 最	高額	保 険 料
134	傷害:120万円 死1	亡:3,000万円	1,578,530円

(2) 自動車損害共済加入状況

加入台数	車両責任額	対物責任額	対人責任額	分 担 金
140	34,434万円	無制限	無制限	2, 450, 782円

3 車両に関する事項

自動車各部別使用回数

部 課 名	一般車	バス	借上車
政策総務部	1, 118	3	242
行政管理部	890	13	2
市民協働推進部	65	25	0
市民部	56	0	3
生活環境部	173	36	0
文化スポーツ部	46	103	0
福祉保健部	214	89	7
子ども家庭部	58	37	201
都市整備部	204	0	0
出納課	1	0	0
教育委員会教育部	176	149	75
選挙管理委員会事務局	41	3	0
監査事務局	13	0	0
農業委員会事務局	0	0	2
議会事務局	24	1	15
合 計	3, 079	459	547

54 行政管理部

4 工事・委託検査に関する事項

工事・委託検査実績

部	名	件 数	金 額(円)	指示件数
政策総務部	工事	0	0	0
以	委 託	2	25, 465, 860	0
行政管理部	工事	37	754, 421, 280	0
打政自连即	委 託	9	81, 501, 120	0
生活環境部	工事	9	161, 292, 600	0
工作 聚烷 即	委 託	0	0	0
文化スポーツ部	工事	6	691, 659, 000	0
文化ハハ ノ前	委 託	1	2, 728, 080	0
都市整備部	工事	39	1, 098, 285, 824	0
和加定佣品	委 託	13	394, 010, 305	0
教育部	工事	8	75, 878, 640	0
教育即	委 託	2	16, 632, 000	0
合 計	工事	99	2, 781, 537, 344	0
	委 託	27	520, 337, 365	0
総合	計	126	3, 301, 874, 709	0

5 物品検査に関する事項

物品検査実績

部 課 名	件 数	金 額(円)	指示件数
政策総務部	4	1, 000, 296	0
行政管理部	8	106, 603, 903	0
市民協働推進部	15	12, 630, 262	0
市民部	1	192, 240	0
生活環境部	5	17, 471, 320	0
文化スポーツ部	9	22, 636, 112	0
福祉保健部	4	6, 360, 160	0
子ども家庭部	26	4, 672, 533	0
都市整備部	2	3, 412, 260	0
事業部	2	4, 915, 410	0
教育部	98	110, 407, 195	0
合 計	174	290, 301, 691	0

6 公共用地取得に関する事項

項目	用 地	買収
件名	件 数	筆 数
庁舎用地	3	17
庁舎建設用地	3	17
道路用地	2	4
多摩川通り拡幅用地	1	2
市道4-503号新設道路用地	1	2
都市計画道路用地	1	4
都市計画道路3・4・16号用地(一期)	1	4
公園用地	2	4
西府農業公園(仮称)拡張用地	1	3
四谷さくら公園拡張用地	1	1
公共用地	2	2
清水が丘3丁目公共用地	1	1
新町1丁目公共用地	1	1
合 計	10	31

建築施設課

1 建築工事に関する事項

各部からの依頼により公共建築物の整備、改修工事等59件に係る計画立案、協議、設計 及び施工の監督を行った。

2 公共施設マネジメントに関する事項

- (1) 府中市公共施設マネジメントモデル事業検討協議会 5回開催
- (2) 公共施設カルテ (平成29年度版) の作成
- (3) 公共施設に関するアンケート調査

調査名	調査方法	調査対象	回答者数
余暇の過ごし方と公共サービス	郵送による配布及び	市民3,000人	1,127人
についての市民アンケート	回収	(無作為抽出)	(回答率37.6%)

契 約 課

1 契約に関する事項

(1) 指名競争入札参加資格業者数状況

(単位:件)

区 分	工事	物品	合 計
業 者 数	5,002	7, 853	12,855

(2) 契約事務処理状況

区分	工 事	関 係	委 託	関係	物品	関係	合	計
区 分	件数	金額(千円)	件 数	金額(千円)	件 数	金額(千円)	件 数	金額(千円)
30年度	98	3, 901, 236	894	4, 082, 451	691	493, 086	1,683	8, 476, 773
前年度比(%)	38.0	47.6	-2.0	-29. 2	-17.4	-2.0	-7.5	-4.9

注:金額は平成31年3月31日現在。千円未満四捨五入。

情 報 管 理 課

1 基幹システムの利用に関する事項

(1)業務数 42業務

(2) 利用時間 3,200時間

2 ICTの活用による電子自治体の推進に関する事項

(1) 府中市 I C T 活用推進本部会議

(=) //3 ·/· = = =	- 1 11 11 11 11 11	<u> </u>
委 員 構 成	開催回数	主な内容
市長、副市長、教育長、 部長職職員(計18人)	3	・平成29年度事業報告について ・基幹システムの更新について ・FUCHU City Free Wi-Fiの整備について ・コンビニ納付の導入について ・公金収納日計処理の外部委託について ・東京都オープンデータアイデアソンキャラバン2018の 開催について ・タブレット端末の活用によるペーパーレス化の検討に ついて

(2) 電子申請及び電子調達サービス

区 分	件 数
電子申請	2, 124
電子調達	847

(3)無料公衆無線LANの整備

市民の利便性の向上、大規模災害時の通信環境の確保、観光振興を目的として、府中駅北口ペデストリアンデッキ、府中駅交通広場及び旧府中グリーンプラザ分館入口に、無料公衆無線LAN(FUCHU City Free Wi-Fi)を整備した。

3 情報セキュリティ対策に関する事項

種別	回 数 等
情報セキュリティ研修	3回(その他、課及び施設単位で独自研修を実施)
マイナンバーの取扱いに関する研修	2回(その他、課及び施設単位で独自研修を実施)
情報セキュリティ内部監査	31課(か所)
情報セキュリティ外部監査	12課(か所)
マイナンバー監査	24課(か所)
システム脆弱性監査	5IP

4 社会保障・税番号制度に関する事項

平成29年11月から、他市区町村等との情報連携の本格運用が開始されたため、より一層、マイナンバーの適切な取扱いが必要になることから、マイナンバーの取扱いに関する研修や外部専門員による監査を実施した。

実施状況

期間	内 容
平成30年 6月 6日、 6月28日	マイナンバーの取扱いに関する研修を実施 (再掲)
平成30年 7月10日~ 8月22日	マイナンバー監査を実施(再掲)

5 統計に関する事項

(1) 基幹統計調查等実施状況

ア 平成30年度建設工事統計調査(国土交通省所管)

(ア) 建設工事受注動態統計調査

調査期日	調査方法	調査対象	調査員数
毎月末日	調査員回収、郵送提出 又はオンライン回答	建設業7事業所	1人

(イ) 建設工事施工統計調査

調査期日	調査方法	調査対象
平成30年 7月 1日	郵送提出又はオンライン回答	建設業131事業所

イ 平成30年度学校基本調査(文部科学省所管)

調査期日	調査方法	調査対象
平成30年 5月 1日	郵送提出又はオンライン回答	57校

- 注:1) 調査対象は公立36校(幼稚園3園、小学校22校、中学校11校)及び 私立21校(幼稚園17園、小学校2校、中学校1校、専修学校1校)。
 - 2) 公立の調査は教育部学務保健課で実施。
 - ウ 平成30年工業統計調査(経済産業省所管)

調査期日	調	査 方 法	調査対象	調査員数
	調査員調査	調査員回収又はオンライン回答		
平成30年 6月 1日	本社等一括調査	郵送提出又はオンライン回答	221事業所	7人
	国直送調査	野医旋山又はオンプイン凹合		

エ 平成30年住宅・土地統計調査(総務省所管)

調査期日	調査方法	調査対象	指導員数	調査員数
平成30年10月 1日	調査員回収、郵送提出 又はオンライン回答	5,056世帯	22人	110人

オ 経済センサス調査区管理(総務省所管)

期日	事 務 内 容
平成30年 6月 1日	経済センサスで設定した調査区のうち、現行のままでは調査の実施に支障が生 じる恐れがある調査区等について、必要な修正を行った。

60 行政管理部

カ 2020年農林業センサス調査区設定(農林水産省所管)

2015年農林業センサスで設定した農業集落区域に対し現況に即した補正を行い、令和 2年2月1日を調査期日として実施される2020年農林業センサスで使用する調査区を設 定した。

(2) 統計調查員確保対策事業

ア 登録統計調査員数 76人(平成30年4月1日現在)

イ 研修会

実 施 日	参加者数	研 修 先	目 的
平成30年 5月15日	1 2 1	国立印刷局東京工場、特許庁	各種統計調査への関心を高めると ともに、調査員相互の交流を深め る。

(3)刊行物

刊 行 物 名	発行数(冊)
府中市統計書(平成30年版)	400
事務報告書(平成29年度)	170

6 オープンデータに関する事項

オープンデータ公開件数

(平成31年3月31日現在)

分類	データ項目数
くらし・手続き	41
健康・福祉	10
子育て・教育	3
防犯・防災	10
文化・スポーツ・生涯学習	6
施設案内	44
行政情報	37
観光情報	1
事業者向け情報	3
市民の声	1
教育委員会	4
市議会	6
合 計	166

防災危機管理課

1 消防に関する事項

(1) 火災発生状況 (暦年で集計)

ア 火災種類別発生状況

種別	建物火災	車両火災	その他	合 計
件 数	39	6	20	65

イ 原因別発生状況

	原	因	放火及び疑い	たばこ	電気関係	ガステーブル等	その他	合 計
ſ	件	数	16	10	17	5	17	65

ウ 火災損害見積額

種 別	建物	車 両	その他	合 計
金額(円)	70, 127, 500	2, 257, 100	69, 200	72, 453, 800

(2)消防団

ア 構成 (階級別団員数)

(単位:人)

種 別	団長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班長	団員	合 計
定 員	1	6	18	36	36	36	287	420
実 数	1	6	18	36	36	36	274	407

イ 出動別団員数

1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	ш <i>и</i> 1777				
種 別	火 災	訓練	警戒	その他	合 計
出動回数	74	122	17	34	247
延べ団員数(人)	3, 738	1,965	1, 261	409	7, 373

ウ 主要訓練・会議等

主要訓練・会議名	回 数	主要訓練・会議名	回 数
消防団員入退団式	1	本団会議	9
規律訓練	1	分団長会議	8
消防施設総点検訓練	1	新入団員訓練	1
ポンプ操法訓練	240	幹部訓練研修	1
ポンプ操法審査会	1	東京都消防訓練所訓練	7
合同水防訓練	1	機関員運用訓練	1
出初式	1	機関員交通安全講習会	1
総合防災訓練	1	機関員操縦訓練	2

62 行政管理部

エ 主要行事

行 事 内 容	月 日	場所
合同水防訓練	平成30年 5月13日	押立町5丁目先 多摩川緑地 押立地区
防災都市視察	平成30年 7月 1日~ 2日	福岡県朝倉市他
健康増進事業	平成30年10月14日	市民陸上競技場
総合防災訓練	平成30年10月21日	第三中学校・第七小学校・第六中学校
部隊運用訓練	平成30年10月27日	府中消防署・府中市中央防災センター
秋の火災予防運動	平成30年11月 9日~15日	市内全域
歳末特別警戒	平成30年12月28日~30日	市内全域
出初式	平成31年 1月 7日	府中公園
春の火災予防運動	平成31年 3月 1日~ 7日	市内全域

才 各種関連行事

会 議 名	関連行事	回数
東京都消防協会	定期総会	2
三多摩消防団連絡協議会	定例総会	1
多序们例回座和 励成云	団長研修会	1
	定例総会	1
	臨時総会	1
北多摩地区消防団連絡協議会	正副団長研修会	1
	指揮者会議	1
	消防大会	1
隣接三市地区消防連絡協議会研修会	研修会	2

(3)委託消防

ア 金額 2,562,617 千円

イ 会議 三多摩地区消防運営協議会 通常総会・定例会 各1回

2 災害対策に関する事項

(1) 府中市防災会議

ア 審議事項 府中市総合防災訓練の実施について 府中市地域防災計画の修正について

イ 開催回数 2回(うち地震部会1回)

(2) 防災訓練等

ア 総合防災訓練

(ア) 開催日及び会場等

開催日	会場	参加人員
	第三中学校	572
平成30年10月21日 (日)	第七小学校	929
	第六中学校	447
合 計		1, 948

(イ) 参加機関

() > /		
府中市	陸上自衛隊第1師団	女性防火の会
府中警察署等	東京都獣医師会	防災ボランティア
府中消防署等	東京都トラック協会多摩支部	自治会、自主防災組織等
府中市消防団	東京都建築士事務所協会	学校関係者
ライフライン事業者	赤十字奉仕団	消防少年団
府中市医師会	府中市建設業協会等	民間事業者
府中市歯科医師会	府中市社会福祉協議会	府中消友会
東京都柔道整復師会	府中市プロパンガス商工組合	その他
航空自衛隊府中基地	日本郵便㈱	

イ 府中市合同水防訓練

(ア) 開催日及び会場等

開催日	会 場	参加人員
平成30年 5月13日 (日)	押立町5丁目先 多摩川緑地 押立地区	344

(イ) 参加機関

府中市、府中市消防団、東京消防庁、ボランティア、その他

(ウ) 参加車両等及び台数

消防車両 12台

ウ 地域防災訓練等への起震車の派遣

出動回数	参加人員		
100	18,001(学校含む)		

(3) その他

ア 文化センター圏域自主防災連絡会

地域防災力を強化することを目的として、文化センター圏域ごとに自主防災連絡会を実施した。

開催回数	場所	参加団体	参加人員
31	各文化センター	延べ436	延べ743

イ 普通救命講習の教材費助成

府中消防署が実施する普通救命講習で使用する教材費について助成を行った。

受講者数	内 訳		
(人)	新規	再講習	
2, 485	2, 260	225	

ウ 街頭消火器の整備

市内に約2,300基設置している街頭消火器の整備を行った。

格納箱· 支柱移設	格納箱交換	支柱交換	消火器 交換	消火器 薬剤充填
9基	24箱	3本	315基	4本

エ 消火栓の整備

市内に約3,000基ある消火栓の整備を行った。

移設	補修
21基	29基

3 火災共済に関する事項

(1) 加入状況等

(単位:件)

区 分	共済期間1年	共済期間2年	共済期間3年	合 計
一般	1,026	32	312	1,370
70歳以上	258	9	239	506
遺族基礎年金	2	0	0	2
生活保護	32	0	0	32
心身障害	7	0	120	127
合 計	1, 325	41	671	2,037

(2) 見舞金給付件数等

区分	件数	見舞金給付額(円)
全焼	2	100, 000
半焼	2	60, 000
部分焼	3	1, 500, 000
負傷	1	80,000
水損	0	0
死亡見舞金	0	0
合 計	8	1, 740, 000

4 危機対策に関する事項

全国瞬時警報システム(Jアラート)による全国一斉情報伝達訓練(5月、8月、11月及び2 月) に参加し、いざという時の情報伝達の実効性を高めるため、情報伝達システムの動作確認を行 った。

また、府中市地域防災計画(平成30年修正)に関して、緊急医療救護所及び医療救護所の体制 を見直し、東京都地域防災計画との整合性を図るための修正を行った。

さらに、府中市国民保護計画に関しても、東京都国民保護計画の変更等に対応するとともに、よ り一層国民保護措置を的確かつ迅速に実施するための修正を行った。